



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 マルコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 英文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6233-5000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,472	△8.0	△1,476	-	△1,425	-	△1,023	-
26年3月期第3四半期	11,386	-	△529	-	△487	-	△401	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△33.59	-
26年3月期第3四半期	△13.17	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	11,790	8,332	70.7	273.36
26年3月期	13,911	9,209	66.2	302.14

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,332百万円 26年3月期 9,209百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00
27年3月期	-	4.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	△0.7	320	△52.3	360	△50.9	100	△65.7	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	32,047,071株	26年3月期	32,047,071株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,567,426株	26年3月期	1,567,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	30,479,723株	26年3月期3Q	30,479,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
4. 補足情報 .....	7
仕入及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安による輸入原材料価格の上昇や平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要の反動減が長引き、消費に力強さがみられませんでした。また、夏場の天候不順の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、新規顧客拡大のため、関東地区で開催したMMP C (MARUKO MAKING PROPORTION CONTEST) 全国大会を日本各地の会場で同時中継し、関東地区以外のお客様の集客を図りました。

また、関西コレクション (KANSAI COLLECTION) への出展や開発した三次元ボディグラフィカ (人体計測装置) を利用しての体型測定イベントなどを実施するとともに既存顧客の満足度向上に努めました。10月は冬用タイツ「LEGMAKING WARBLE' 14 (レッグメイキング ウォーブル' 14)」、12月は基幹商品「Carille (カリーユ)」の追加カラー商品を発売いたしました。消費増税による消費マインドの冷え込みは想定以上に長期化しており、当四半期の販売は低迷いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高104億72百万円 (前年同期比8.0%減少)、営業損失14億76百万円 (前年同期は5億29百万円の営業損失)、経常損失14億25百万円 (前年同期は4億87百万円の経常損失)、四半期純損失は10億23百万円 (前年同期は4億1百万円の四半期純損失) となりました。当第3四半期会計期間末現在の店舗数は、前事業年度末に比べ、新規出店2店、統廃合3店を行った結果、238店 (ミドルエイジ層専門店12店を含む) となっております。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は117億90百万円となり、前事業年度末に比べ、21億21百万円の減少となりました。

流動資産合計は35億99百万円となり、前事業年度末に比べ、19億76百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、たな卸資産の増加、現金及び預金の減少及び売掛金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は81億91百万円となり、前事業年度末に比べ、1億45百万円の減少となりました。これは主に、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少及び建物等の減価償却による減少の結果によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は34億58百万円となり、前事業年度末に比べ、12億44百万円の減少となりました。

流動負債合計は30億93百万円となり、前事業年度末に比べ、8億8百万円の減少となりました。これは主に、未払金の増加、買掛金の減少、未払法人税等の減少及び前受金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は3億64百万円となり、前事業年度末に比べ、4億35百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の減少及びリース債務の減少の結果によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は83億32百万円となり、前事業年度末に比べ、8億77百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加、四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が435,734千円減少し、前払年金費用が170,559千円増加し、利益剰余金が390,452千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,791	1,386,692
売掛金	889,419	501,182
商品及び製品	634,655	609,796
貯蔵品	98,257	183,250
その他	489,106	918,186
貸倒引当金	△202	△103
流動資産合計	5,575,026	3,599,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,799,902	2,726,910
土地	4,297,609	4,297,609
その他(純額)	137,220	121,930
有形固定資産合計	7,234,732	7,146,449
無形固定資産	148,341	160,389
投資その他の資産		
その他	955,997	886,751
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	953,557	884,311
固定資産合計	8,336,631	8,191,151
資産合計	13,911,658	11,790,155

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,894,790	1,474,775
未払法人税等	401,333	37,636
賞与引当金	140,000	110,500
返品調整引当金	21,000	11,000
ポイント引当金	463,000	454,000
資産除去債務	16,017	5,580
その他	965,727	999,994
流動負債合計	3,901,868	3,093,487
固定負債		
退職給付引当金	435,734	—
資産除去債務	332,841	335,254
その他	32,021	29,393
固定負債合計	800,597	364,647
負債合計	4,702,465	3,458,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金	2,195,452	2,195,452
利益剰余金	5,173,613	4,296,472
自己株式	△492,602	△492,633
株主資本合計	9,209,192	8,332,020
純資産合計	9,209,192	8,332,020
負債純資産合計	13,911,658	11,790,155

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,386,458	10,472,249
売上原価	5,900,172	5,834,771
売上総利益	5,486,285	4,637,477
返品調整引当金戻入額	20,000	21,000
返品調整引当金繰入額	13,000	11,000
差引売上総利益	5,493,285	4,647,477
販売費及び一般管理費	6,022,801	6,123,619
営業損失(△)	△529,516	△1,476,142
営業外収益		
受取利息	272	278
受取手数料	26,543	25,368
業務受託料	18,000	18,000
その他	8,429	15,319
営業外収益合計	53,245	58,965
営業外費用		
支払利息	418	—
不動産賃貸費用	4,319	3,361
支払手数料	3,107	3,107
業務受託費用	1,950	1,882
その他	1,791	21
営業外費用合計	11,588	8,372
経常損失(△)	△487,859	△1,425,549
特別損失		
減損損失	4,045	952
固定資産除却損	1,487	2,431
その他	1,237	561
特別損失合計	6,771	3,945
税引前四半期純損失(△)	△494,630	△1,429,494
法人税、住民税及び事業税	89,655	95,928
法人税等調整額	△182,994	△501,665
法人税等合計	△93,339	△405,737
四半期純損失(△)	△401,291	△1,023,757

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。



4. 補足情報

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	410,462	16.5	89.2
	(ブラジャー・ガードル等)	1,312,418	52.9	84.4
	その他	286,070	11.5	94.7
	小計	2,008,951	80.9	86.7
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	341,899	13.8	111.9
	健康食品	37,233	1.5	93.0
	その他	95,423	3.8	210.0
	小計	474,556	19.1	121.4
合計		2,483,507	100.0	91.7

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区		1,383,731	13.2	94.3
関東地区		2,570,521	24.5	88.1
北陸・東海地区		2,580,961	24.6	90.5
近畿地区		1,424,018	13.6	86.7
中国・四国地区		186,374	1.8	99.3
九州・沖縄地区		2,780,643	26.6	100.4
合計		10,926,249	104.3	92.3
その他		△454,000	△4.3	101.1
総合計		10,472,249	100.0	92.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2) 品目別販売実績

区分		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	1,838,634	17.5	100.1
	(ブラジャー・ガードル等)	6,419,114	61.3	84.4
	その他	1,076,535	10.3	97.9
	小計	9,334,284	89.1	88.6
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	1,321,564	12.6	124.7
	健康食品	157,990	1.5	93.4
	その他	112,410	1.1	169.6
	小計	1,591,964	15.2	122.9
合計		10,926,249	104.3	92.3
その他		△454,000	△4.3	101.1
総合計		10,472,249	100.0	92.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。  
 3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。